

不動産関連コンサル会社設立

協組地盤環境
技術Cから出資
3月中旬にも営業スタート

地質調査技術と不動産鑑定評価技術が連携して、総合的な不動産関連コンサルティンクを行う「株式会社アースアプレイザル」が発足した。出資者である協組組合地盤環境技術研究センター（一川宏也理事長）の定款変更を国土交通省が認可、これを受けて2月14日付で登記が完了した。

今後、同社では、汚染可能性不動産検索データベースなどのシステムを完成させ、3月中旬をめどに営業をスタートする。協組や国土交通省によると、既に金融関係などからの問い合わせも寄せられているという。

新会社は、協組が500万円、不動産評価投資コンソーシアムのケイ・アイ不動産鑑定（剣持一郎社長）ら2社が500万円の計1000万円で設立。代表取締役会長に一川理事長、代表取締役社長に剣持社長がそれぞれ就任している。事務所は千代田区神田淡路町に置いている。

現在開発中の「汚染可能性不動産検索データベース」と「不動産評価計算システム」の二つのシステムを利用して、土地売買や環境調査などの不動産に関連する顧客に対するコンサルティンク業務を行うことになっている。システム開発とともに、今後、ホームページの開設、問い合わせ対応

の円滑化のための想定問答集の整備も進め、営業開始に備える。

協組では、「新会社をキーンとして、地方ごとに個別に緩やかな連携が進んでいければ良い」とする。ともに、新会社を出資した両団体組合員・会員に役立つ「アンテナショップ的役割を持たせる」と位置付けている。

今回の新会社について、国土交通省では、中小建設産業が企業連携で新市場開拓を進めるうえでのモデルケース、サンプリング技術と鑑定評価技術の連携で競争優位性が確保されているなどと評価したうえで、「他の中小建設産業でも企業連携の動きが加速しているってほしい」と話している。